

2017年12月25日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 一杉逸朗

静岡市葵区追手町1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

2018年1～6月期

「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

景況感は製造業・非製造業とも大きく改善

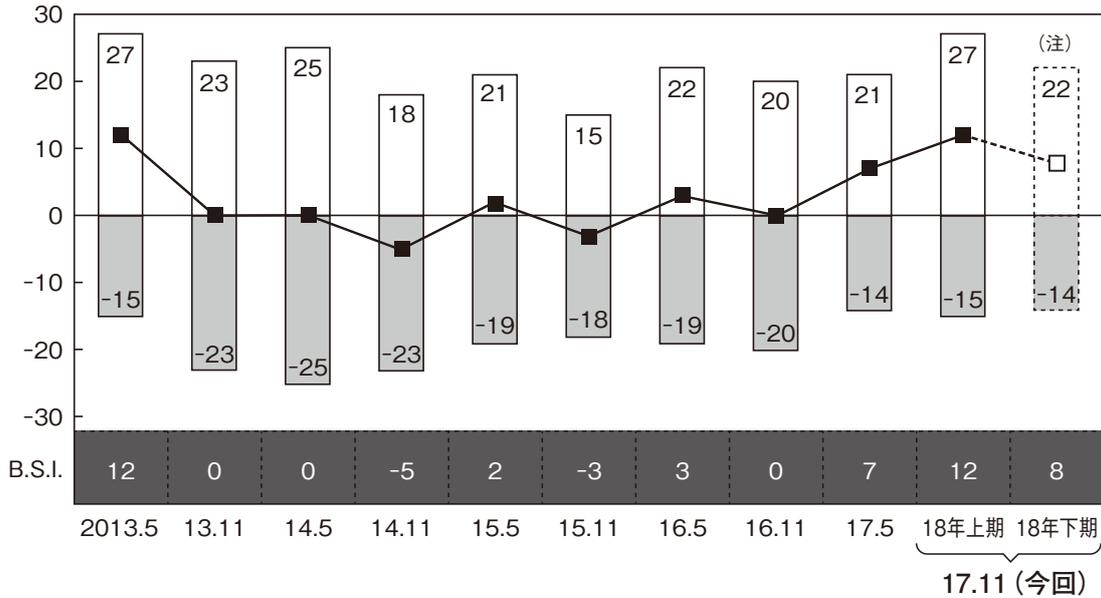
～売上増加を見込むも、賃金や原材料の高騰を懸念～

- 2017年11月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査における2018年1～6月期のB.S.I.（業界景気見通し指数）は、「上昇」（27%）が「下降」（15%）を+12ポイント上回り、2013年5月調査（+12）以来の高水準を記録した。
- 企業規模別にみると、大企業は「上昇」（16%）と「下降」（16%）が拮抗したものの、中小企業では「上昇」（28%）が「下降」（15%）を+13ポイント上回るなど改善基調が鮮明になった。原材料価格の上昇や人手不足に伴う賃金高騰が懸念されるものの、販売数量や売上額は引き続き増加が見込まれ、企業経営者の景況感は改善を続けている。

担当：研究員 田原真一

景況感は製造業・非製造業とも大きく改善 ～売上増加を見込むも、賃金や原材料の高騰を懸念～

図表1 半期先の業界景気見通し



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) ■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2018年下期は2018年上期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ 景況感は2013年5月調査以来の高水準（2期連続でプラス）

2018年上期（1～6月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（27%）が「下降」（15%）を+12ポイント上回り、2013年5月調査（+12）以来の高水準を記録した。原材料価格の上昇や人手不足に伴う賃金高騰が懸念されるものの、販売数量や売上額は引き続き増加が見込まれ、企業経営者の景況感は改善を続けている（図表1）。

企業規模別にみると、大企業は「上昇」（16%）と「下降」（16%）が拮抗したものの、中小企業では「上昇」（28%）が「下降」（15%）を+13ポイント上回るなど改善基調が鮮明になった（次頁図表2）。

また、2018年下期（7～12月）においても、「上昇」（22%）が「下降」（14%）を+8ポイント上回る見通しとなった。企業規模別では、大企業で+16ポイント、中小企業では+7ポイントとなり、全般的に景気改善を見込む企業が多くなっている（次頁図表2）。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

業種別見通し

□製造業・非製造業とも上昇基調

2018年上期の業種ごとの見通しを前回調査（2017年5月）と比べると、製造業（+11→+18）が2期連続のプラス、非製造業（+2→+6）は4期連続のプラスとなり、業績が改善するとの見方が強まっている（図表3）。

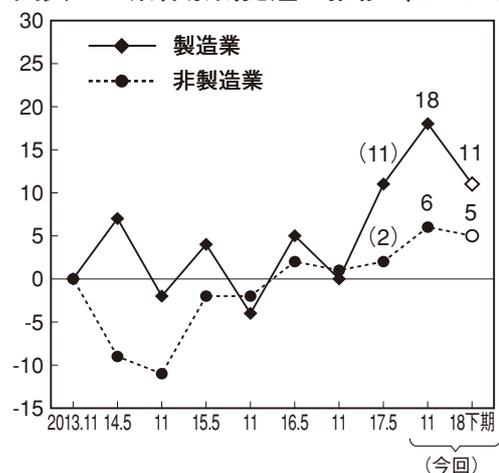
各業種をさらに細かくみると、全18業種のうち、「上昇」が12業種、「横ばい」が3業種、「下降」が3業種となった。「金属製品」（+20→+60）や「化学・ゴム製品」（+20→+50）、「電気機械器具」（+22→+50）などが大幅な改善を見込む一方、「輸送用機械器具」（+16→△8）は下降見通しに転じている（6頁付表）。

なお、2018年下期についても、製造業（+11）、非製造業（+5）ともに引き続き改善が見込まれる（図表2、3）。

図表2 業界景気見通し (単位：%)

項目 業種別・規模別	回答 企業数	業界景気							
		2018年1～6月				2018年7～12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	312	27	58	15	12	22	64	14	8
大企業	33	16	68	16	0	25	66	9	16
中小企業	279	28	57	15	13	22	63	15	7
製造業	160	33	52	15	18	22	67	11	11
大企業	12	27	55	18	9	27	73	0	27
中小企業	148	33	52	15	18	22	67	11	11
非製造業	152	21	64	15	6	23	59	18	5
大企業	21	10	76	14	△4	24	62	14	10
中小企業	131	22	63	15	7	22	60	18	4

図表3 業界景気見通し推移 (B.S.I.)



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2018年1～6月」は「2017年7～12月」と、「2018年7～12月」は「2018年1～6月」と比較した見通しである。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：①2017年下期（7～12月）に比べた2018年上期（1～6月）、および2018年上期に比べた2018年下期の自社の業績見通し
②2017年下期に比べた2018年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：2017年11月中旬
- (6) 回答状況：調査対象企業787社のうち、有効回答をよせられた企業は312社で、有効回答率は39.6%である。

(注) **B.S.I.** (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたもので、前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

項目別見通し

□売上額の増加を予想する一方、賃金や原材料価格の高騰が懸念材料

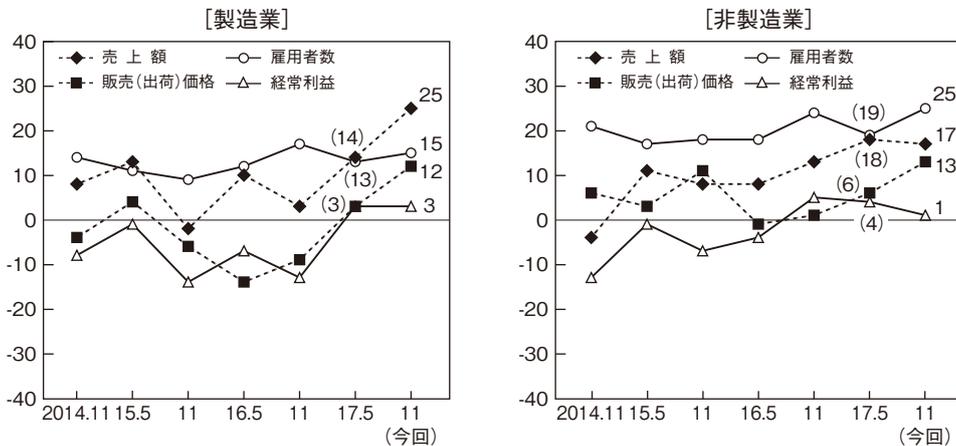
今後の見通しを項目別にみると、製造業においては、「原材料（仕入）価格」（+45→+46）や「賃金」（+43→+54）の上昇によるコスト増加が懸念されている（図表4、5）。一方、「販売（出荷）価格」（+3→+12）の上昇、「生産量」（+14→+20）の増加により「売上額」（+14→+25）の伸長が見込まれ、これに伴い「経常利益」（+3→+3）は引き続き増加するとみられる。

非製造業においても、「賃金」（+42→+52）や「原材料（仕入）価格」（+36→+46）の上昇によりコスト増となるものの、「販売（出荷）価格」（+6→+13）の引上げや「販売数量」（+11→+8）の増加に伴う「売上額」（+18→+17）の伸長により、「経常利益」（+4→+1）は小幅ながら増加が見込まれている。

図表4 2018年1～6月の項目別見通し

[製造業]						[非製造業]	
減少・下降	増加・上昇	B.S.I	項 目	B.S.I	減少・下降	増加・上昇	(単位：%)
18	43	25	売 上 額	17	20	37	
13	25	12	販売（出荷）価格	13	10	23	
20	42	22	販 売 数 量	8	20	28	
23	42	19	受 注 額	11	19	30	
21	41	20	生 産 量	7	15	22	
4	50	46	原材料（仕入）価格	46	1	47	
2	56	54	賃 金	52	1	53	
13	16	3	製品（商品）在庫数	△6	16	10	
8	23	15	雇 用 者 数	25	7	32	
14	31	17	設 備 投 資	12	11	23	
25	14	△11	金 融 機 関 借 入	△11	23	12	
26	29	3	経 常 利 益	1	24	25	

図表5 主要な項目別見通しの推移（B.S.I.）



経営上の問題点

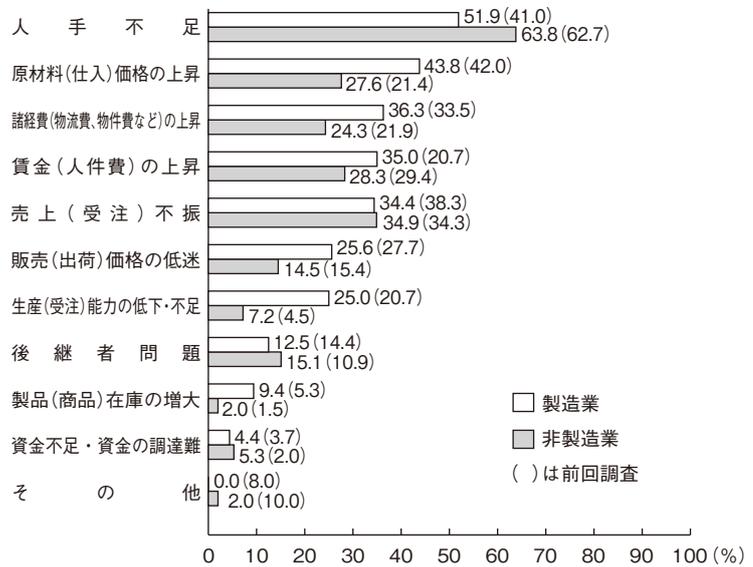
□製造業、非製造業とも「人手不足」が最大の課題

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに「人手不足」をあげる回答が最も多く、「生産（受注）能力の低下・不足」も増加した（図表6）。

製造業では「人手不足」(51.9%)が前回調査(41.0%)から+10.9ポイント上昇した。また、「原材料（仕入）価格の上昇」(42.0%→43.8%)や「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」(33.5%→36.3%)、「賃金（人件費）の上昇」(20.7%→35.0%)がいずれも前回より増加しており、多くの企業がコスト上昇に頭を悩ませている。

非製造業でも「人手不足」(63.8%)が最大の課題になっているが、サービス業を中心に「売上（受注）不振」(34.9%)を挙げる企業も多い。コスト面では、「賃金（人件費）の上昇」が低下したものの、「原材料（仕入）価格の上昇」を挙げる企業は増加した。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



今後重視する経営戦略

□人材育成やコストダウンを重視

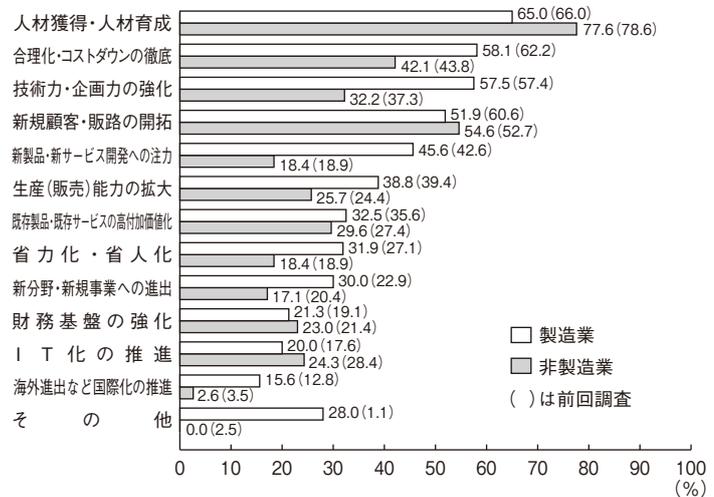
今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに、人手不足を背景として「人材獲得・人材育成」を挙げる企業が最も多くなった（図表7）。

製造業では、「合理化・コストダウンの徹底」や「技術力・企画力の強化」への注力に加えて、「省力化・省人化」により、生産性向上を図る企業が増えている。一方、非製造業では「新規顧客・販路の開拓」や「既存製品・既存サービスの高付加価値化」により、売上不振に対応しようとする企業が多い。

以上のように、静岡県内企業経営者による2018年上期の景気見通しは、製造業・非製造業ともに売上増加を見込む企業が多く、景況感は2期連続で「上昇」となり、2013年5月以来の高水準を記録した。その背景には、国内外の景気拡大や円安・株高傾向などがあると考えられる。しかし、人件費や原材料費の高騰といったコスト上昇に対する懸念も強まっており、県内企業は労働力の確保に加えて、コスト削減や生産性向上に取り組み、収益力を強化していくことが求められる。

（田原 真一）

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 2018年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回) 業 界 景 気	(今 回) 業 界 景 気	売 上 額	価 販 売 (出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入) 材 価 格 料	賃 金	在 製 品 (庫 品 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(312)		7	12	21	12	15	15	15	46	54	△1	21	14	△11	2
製造業(160)		11	18	25	12	22	19	20	46	54	3	15	17	△11	3
食料品(19)		10	0	6	5	5	11	11	58	58	16	21	21	△6	△21
繊維品(4)		0	0	0	△25	25	△25	△25	50	50	0	25	25	△50	△50
木材・木製品(13)		△36	△7	8	△15	8	8	8	46	31	△31	△7	15	△42	△31
パルプ・紙・紙加工品(17)		0	11	23	47	13	29	17	53	47	0	0	19	△6	0
化学・ゴム製品(10)		20	50	30	20	40	22	40	70	40	0	20	△10	△33	40
窯業・土石製品(4)		△17	0	25	25	25	50	25	25	25	0	50	25	0	25
鉄鋼・非鉄金属(6)		40	16	50	50	34	34	34	66	16	0	16	16	0	0
金属製品(10)		20	60	70	10	70	60	60	50	70	0	10	△10	△11	20
一般機械器具(20)		26	25	60	16	53	40	58	45	60	5	10	5	△11	40
電気機械器具(12)		22	50	50	25	50	33	33	67	83	9	67	42	△17	△9
輸送用機械器具(25)		16	△8	△12	△12	△16	△20	△20	24	68	△4	8	24	△12	△16
その他の製造業(20)		21	38	43	29	36	36	36	43	64	43	29	50	23	46
非製造業(152)		2	6	17	13	8	11	7	46	52	△6	25	12	△11	1
建設業(31)		△9	6	22	△4	3	4	8	48	52	△15	36	△3	△23	13
卸売業(27)		5	3	19	38	△11	5	△7	49	63	△7	26	4	△21	4
小売業(23)		△30	△13	13	4	13	28	0	28	55	0	△4	4	△5	0
運輸・倉庫業(26)		27	15	32	11	28	19	25	52	62	13	54	54	△11	20
サービス業(39)		8	9	△6	6	0	△4	△10	35	40	△8	23	0	0	△20
ホテル・旅館業(6)		25	17	33	40	20	100	100	67	33	0	△17	17	△20	△16

※業種名の横の()内の数字はサンプル数